

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (百万円)	118,436	116,915	101,501	96,917	93,859
経常利益 (百万円)	1,179	1,112	539	846	1,355
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	586	423	99	182	849
包括利益 (百万円)					1,002
純資産額 (百万円)	6,011	5,957	5,524	5,268	6,054
総資産額 (百万円)	56,409	47,310	41,581	41,881	38,891
1株当たり純資産額 (円)	211.22	209.86	195.96	185.77	224.02
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	22.04	15.94	3.75	6.85	32.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	11.8	12.5	11.8	15.0
自己資本利益率 (%)	10.5	7.6			15.8
株価収益率 (倍)	8.4	7.5			4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,652	2,031	985	964	2,103
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,305	284	509	161	285
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,124	2,566	1,615	1,706	1,802
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,046	3,226	5,565	4,984	5,000
従業員数 (名)	780	757	693	660	658

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (百万円)	95,109	92,120	78,753	79,915	75,713
経常利益 (百万円)	790	880	432	688	824
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	386	224	262	265	563
資本金 (百万円)	2,354	2,354	2,354	2,354	2,354
発行済株式総数 (株)	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000
純資産額 (百万円)	4,299	4,138	4,161	3,789	4,396
総資産額 (百万円)	39,110	32,143	30,301	30,985	27,947
1株当たり純資産額 (円)	161.66	155.63	156.53	142.53	168.92
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	1.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (円)	14.53	8.42	9.85	9.97	21.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	12.9	13.7	12.2	15.7
自己資本利益率 (%)	8.9	5.3	6.3		13.8
株価収益率 (倍)	12.7	14.3	5.9		7.1
配当性向 (%)	20.6	35.6	30.5		14.0
従業員数 (名)	392	393	387	377	375

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和18年10月	港湾運送業統制令により、株式会社榑崎商店の主たる営業の港湾運送業が室蘭石炭港運株式会社に吸収統合されたため、榑崎商事株式会社（昭和11年設立）を吸収合併して、榑崎産業海運株式会社を設立した。資本金36万円。 〔創立の経緯〕 株式会社榑崎商店は、明治35年室蘭港にて港湾荷役、回漕業、船舶代理業を営む個人会社として創立。その後昭和3年に資本金10万円の法人組織に改組設立された。
昭和21年5月	東京出張所（現東京本社）を開設。
昭和21年6月	札幌出張所（現北海道支社）を開設。
昭和22年4月	三菱電機株式会社、磐城セメント株式会社（現住友大阪セメント株式会社）の特約店となる。
昭和24年4月	仙台出張所（現東北支店）を開設。
昭和29年5月	富士セメント株式会社（現日鐵セメント株式会社）の特約店となる。
昭和34年12月	北菱運輸有限会社（現ナラサキ石油株式会社）を設立。
昭和36年5月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和37年1月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支店）を開設。
昭和38年2月	商号を榑崎産業株式会社に変更。
昭和38年4月	東京証券取引所市場第2部、札幌証券取引所に上場。
昭和43年5月	榑崎石油商事株式会社を設立。
昭和59年4月	榑崎総合運輸株式会社（現ナラサキスタックス株式会社）を設立。
平成3年10月	榑崎石油商事株式会社を吸収合併。
平成3年10月	海運部門をナラサキスタックス株式会社に営業譲渡。
平成14年10月	商号をナラサキ産業株式会社に変更。
平成16年6月	上海駐在員事務所を開設。
平成18年2月	中国現地法人「悠禧貿易（上海）有限公司」を設立。
平成19年12月	エヌエスサービス株式会社を設立。
平成20年9月	東関東営業所を開設。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	ナラサキスタックス(株)	海陸一貫輸送
	ナラサキ石油(株)	石油類の販売
	九州マリン(株)	船舶貸渡業、海運代理店業
非連結子会社	エヌエスサービス(株)	保険代理業
	悠禧貿易(上海)有限公司	F Aシステム等の販売
	檜崎通運(株)	工場の構内作業
	(株)ノーザンマリン	海運代理店業、曳船業
	富士総販(株)	生コンクリートの販売
	東配(株)	貨物自動車運送業
	八戸陸送(株)	貨物自動車運送業
関連会社	興部生コン(株)	生コンクリートの製造
	後志生コン販売(有)	生コンクリートの販売
	ケイナラ(株)	海貨業
	東日本タグポート(株)	曳船業
	北海道防疫燻蒸(株)	植物類の燻蒸・消毒作業

印は持分法適用会社を示す。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナラサキスタックス(株)	苫小牧市	421	海運関連事業	90.2	石油類の販売先 役員の兼任3名
ナラサキ石油(株)	札幌市中央区	130	資材・燃料関連 事業	91.7	石油製品の販売先 役員の兼任1名
九州マリン(株)	北九州市 若 松区	10	海運関連事業	95.2 (95.2)	
(持分法適用関連会社) 東日本タグポート(株)	八戸市	40	海運関連事業	20.0 (20.0)	港内曳船業務の委託先
北海道防疫燻蒸(株)	苫小牧市	20	海運関連事業	20.0 (20.0)	木材の殺虫・消毒業務の委 託先
ケイナラ(株)	横浜市中区	40	海運関連事業	40.0 (40.0)	通関業・港湾運送事業

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうちナラサキスタックス(株)が特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ナラサキスタックス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、報告セグメントの(海運関連事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電機関連事業	126
機械関連事業	62
資材・燃料関連事業	148
海運関連事業	202
その他	14
全社(共通)	106
合計	658

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375	40.56	16.40	5,823,623

セグメントの名称	従業員数(名)
電機関連事業	126
機械関連事業	62
資材・燃料関連事業	67
その他	14
全社(共通)	106
合計	375

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来、新興国を中心とする海外需要に牽引され、景気の回復が緩やかに続いてきたものの、円高進展に伴う輸出の減速、個人消費の停滞等、予断を許さない状況が続きました。

また、年度末を控えた3月には東日本大震災が発生し、今後の経済活動への影響が懸念され景気の先行きは未だ不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは積極的な営業活動を展開し、また、各種コストの削減に継続的に取り組み収益体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は938億59百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は14億91百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は13億55百万円（前年同期比60.1%増）、当期純利益は8億49百万円（前年同期は当期純損失1億82百万円）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業は、デジタル精密機器関連の世界的需要に支えられ、サーボモーター等の電子機器やレーザー加工機等の精密加工設備が好調に推移し、また、建築関連向けの電機機器、設備も堅調な動きとなりました。

以上の結果、売上高は174億10百万円、セグメント利益（営業利益）は6億77百万円となりました。

(機械関連事業)

農業施設事業では北海道地区における穀類貯蔵サイロの物件等の納入が順調に行われ、産業機械事業は冷菓や食品製造に係る機械設備を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は97億19百万円、セグメント利益（営業利益）は1億67百万円となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業は、公共事業の減少や発注遅れ、また民間においても建築物件の減少が大きく影響し低調に推移しました。

燃料事業は、特に連結子会社のナラサキ石油㈱におけるガソリン等の販売数量の増加とSS（サービスステーション）の再編効率化が大きく寄与し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は475億83百万円、セグメント利益（営業利益）は5億1百万円となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業の連結子会社ナラサキスタックス㈱においては、公共事業減少に伴う建設事業等内需関連の荷動きは低調ながら、国際コンテナの取扱いやケミカル船の稼働が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は162億49百万円、セグメント利益（営業利益）は3億90百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億円（前年同期は49億84百万円）となり、前連結会計年度末に比べて15百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の収入（前年同期は9億64百万円の収入）となりました。主な収入項目は税金等調整前当期純利益12億23百万円、売上債権の減少額24億10百万円であり、主な支出項目は仕入債務の減少額15億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円の支出（前年同期は1億61百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2百万円の支出（前年同期は17億6百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の純減少額16億45百万円であります。

2【売上、成約及び仕入の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 売上の状況

セグメントの名称	当連結会計年度					
	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電機関連事業	17,631	24.5	17,410	21.2	1,027	27.5
機械関連事業	8,165	31.7	9,719	6.8	3,580	30.3
資材・燃料関連事業	47,436	11.1	47,583	10.5	2,485	5.6
海運関連事業	16,249	5.8	16,249	5.8	-	-
その他	2,873	20.9	2,897	19.1	158	13.1
合計	92,356	6.2	93,859	3.2	7,251	17.2

(注)「当連結会計年度売上高」は、外部顧客に対する売上高を用いております。

(2) 仕入の状況

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電機関連事業	15,121	26.1
機械関連事業	8,524	8.5
資材・燃料関連事業	45,460	10.7
海運関連事業	13,949	4.7
その他	2,624	21.1
合計	85,680	3.6

3【対処すべき課題】

当社は、下記の項目を経営課題及び事業戦略と認識し、その取り組みを通じて、「企業価値」と「公正で透明な経営」の一層の向上を目指しております。

(1) 収益基盤・事業基盤の強化

事業本部制の定着

地域を越えた一体感の醸成、営業面での連携・情報交換・人事交流による収益拡大、人材の適正かつ機動的配置による経営効率化を目的として、地域部門制を廃し導入しました事業本部制の定着を目指します。

コアビジネスの強化と経営資源の効率的配分

電機・F A事業に関しましては、自動車・エレクトロニクス業界は引き続き厳しい環境下であり苦戦が予想されますが、今後の成長性・将来性を勘案し経営資源を重点投入してまいります。また、コアビジネスの事業推進や低採算事業・地域戦略の見直しなどの効率化推進により収益力の向上に努めます。

新規事業への積極的な取り組み

農業関連事業やエネルギー関連事業におきましては、当社グループの特性を活かして新たなビジネスに積極的に取り組み、将来の中核事業への育成を目指します。

グループとしての総合力発揮

グループ企業間や事業部門間での連携を一層強化し、グループとしての総合力を発揮することにより、収益拡大に努めます。

(2) 財務基盤の強化

有利子負債の削減

連結経営体制を強化し、グループとしての収益力の向上と資金の効率的な運用を通じて、キャッシュ・フローの増加を図るとともに、有利子負債を削減します。

資金調達の多様化

シンジケートローンや債権流動化などにより、資金調達の多様化を図ります。

(3) 企業の社会的責任

リスクマネジメント体制の強化

基本方針に基づきCSR委員会を中心としたリスク管理体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。

コンプライアンスの徹底

グループ企業倫理基準の遵守の徹底と社員一人一人のコンプライアンス意識の定着化を図ります。

内部統制報告制度への対応

「内部統制報告制度」に対応して、グループの財務報告の信頼性を確保すべく、適正に整備・運用・評価する体制を構築してきましたが、より一層の体制強化に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の変動

国内経済はもとより世界経済の景況が悪化し、製造業の設備投資が減退したり生産が減少した場合には、電機関連事業において売上が減少する可能性があります。また、製造業の生産が減少した場合には、海運関連事業において製品や原材料の港湾荷役取扱高や輸送取扱高が減少する可能性があります。

(2) 原油価格や原材料価格の高騰

多くの生産財を取扱う当社グループでは、原油価格や原材料価格の高騰が続くと仕入価格や運送原価の上昇につながり、競争激化等により販売価格や運送収入に転嫁が困難な場合には、収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(3) 土木建築工事の減少

当社グループでは土木・建築資材や建設機械等の販売及び工事請負を行っているために、予想を上回る公共事業の削減や建設市場の急激な縮小が生じた場合には、一層の競争激化を招き、建材事業などにおいて売上高が減少する可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループでは、営業取引等に伴う必要資金について金融機関からの借入等にて調達しております。金利スワップ等を利用することにより金利変動リスクを軽減しておりますが、今後の金利変動及び調達環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動及び固定資産の減損

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しており、必要に応じて減損処理を行っております。今後の株価の変動に伴いまして、新たに評価損の計上が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株価の変動により年金資産の目減りが生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関しましては、現時点において必要な減損処理は実施しておりますが、更に経済価値が低下し、新たに減損処理が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売先企業の信用

当社グループの販売先は多種多様であり、その債権管理のため販売先の業況を定期的に把握するとともに、業態や資力等に応じた信用限度設定を行っております。また、必要に応じて担保・保証等の提供を受けるなどきめ細かい与信管理を行い、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を実施しております。しかしながら、今後の動向によっては貸倒引当金の積増しを要する事態が生じ、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、当社の経営陣は連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積り及び判断により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、受取手形・売掛金等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、貸倒懸念債権等の特定の債権については債権の回収状況、債務者の財務内容及び担保価値などを考慮し個別に回収可能性を検討することとしており、一般の債権については過去の貸倒実績率等を総合的に判断した上で債権の回収不能額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財務内容の悪化や担保価値の下落等により追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関の株式等を保有しております。市場価格のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離

状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討による信用リスクの定量評価を行い、時価が著しく下落した銘柄については回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を計上することとしております。

また、市場価格のない有価証券について時価の下落が一時的であり、回復する見込みがあると認められるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で行うこととしております。

繰延税金資産

財務諸表上の資産と税務上の資産との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動やタックス・プランニングの変更等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は388億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億89百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少24億10百万円、有形固定資産の減少3億42百万円によるものであります。

負債は328億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億76百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少15億17百万円、借入金の減少16億45百万円によるものであります。

純資産は60億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億86百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上8億49百万円、少数株主持分の減少1億5百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加し、15.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比30億57百万円減(3.2%減)の938億59百万円となりました。なお、各セグメント別の概況は次のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業は、デジタル精密機器関連の世界的需要に支えられ、サーボモーター等の電子機器やレーザー加工機等の精密加工設備が好調に推移し、また、建築関連向けの電機機器、設備も堅調な動きとなりました。

以上の結果、売上高は174億10百万円となりました。

(機械関連事業)

農業施設事業では北海道地区における穀類貯蔵サイロの物件等の納入が順調に行われ、産業機械事業は冷蔵や食品製造に係る機械設備を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は97億19百万円となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業は、公共事業の減少や発注遅れ、また民間においても建築物の減少が大きく影響し低調に推移しました。

燃料事業は、特に連結子会社のナラサキ石油㈱におけるガソリン等の販売数量の増加とSS(サービスステーション)の再編効率化が大きく寄与し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は475億83百万円となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業の連結子会社ナラサキスタックス㈱においては、公共事業減少に伴う建設事業等内需関連の荷動きは低調ながら、国際コンテナの取扱いやケミカル船の稼働が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は162億49百万円となりました。

営業利益

売上総利益は82億38百万円(前期比3.8%増)、売上総利益率は8.8%(前期比0.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費をはじめとする諸経費の削減や貸倒費用の減少により67億46百万円(前期比2.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は14億91百万円(前期比42.7%増)となりました。

経常利益

営業外収益は1億58百万円(前期比3.3%減)、営業外費用は支払利息の減少等により2億94百万円(前期比18.7%減)となりました。

以上の結果、経常利益は13億55百万円(前期比60.1%増)となりました。

当期純損益

特別利益は固定資産売却益79百万円、負ののれん発生益72百万円等の計上により1億91百万円(前期比289.0%増)となりました。特別損失は減損損失1億18百万円、投資有価証券評価損89百万円等を計上したことにより3億23百万円(前期比55.5%減)となりました。なお、東日本大震災に係る損失として49百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は8億49百万円(前期は当期純損失1億82百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心掛けるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善・強化を図ることです。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、ナラサキ産業(株)及びナラサキスタックス(株)は、財務体質の改善及び資金調達手段の多様化を図るため、売上債権流動化による資金調達を実施しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは21億3百万円の収入(前年同期は9億64百万円の収入)となりました。主な収入項目は税金等調整前当期純利益12億23百万円、売上債権の減少額24億10百万円であり、主な支出項目は仕入債務の減少額15億17百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億85百万円の支出(前年同期は1億61百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億2百万円の支出(前年同期は17億6百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額16億45百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億円(前年同期は49億84百万円)となり、前連結会計年度末に比べて15百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において海運関連事業を中心に全体で291百万円の設備投資を実施いたしました。

資材・燃料関連事業においては、連結子会社ナラサキ石油㈱におけるガソリンスタンド設備への設備投資を中心に33百万円の実施をいたしました。

海運関連事業においては、連結子会社ナラサキスタックス㈱における港湾運送関連への設備投資を中心に256百万円の実施をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都中央区) 他10事業所	電機関連事業、機械 関連事業、資材・燃 料関連事業、その他、 全社共通	事業用設備及 び賃貸用不動 産	121	0	1,058 (8,225)	1,179	269
北海道支社 (札幌市中央区) 他6事業所	機関連事業、機械関 連事業、資材・燃料 関連事業、その他、全 社共通	事業用設備及 び賃貸用不動 産	307	17	1,271 (112,616)	1,596	106

(注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地1,811百万円(73,586㎡)、建物220百万円を含んでおります。

2 建物の一部を賃借しております。東京本社(東京都中央区)他10事業所の年間賃借料は136百万円、北海道支社(札幌市中央区)他5事業所の年間賃借料は40百万円であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京本社(東京都中央区)	全社共通	機械及び装置	5	8
東京本社(東京都中央区)	全社共通	器具及び備品	16	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積 m^2)	合計	
ナラサキスタックス(株)	本社 苫小牧市	海運関連事業	船舶・倉庫 用地	945	1,029	3,783 (249,133)	5,759	174
ナラサキ石油(株)	本社 札幌市 中央区	資材・燃料 関連事業	ガソリンスタンド(SS)	22	99	260 (3,526)	381	81

(注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地321百万円(9,103 m^2)、建物15百万円を含んでおります。

2 建物の一部を賃借しております。主に事務所やガソリンスタンド設備に係るもので、年間賃借料は226百万円
であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ナラサキスタックス(株)	本社 苫小牧市	海運関連事業	運搬具、機械装置、 器具備品	57	67
ナラサキ石油(株)	本社 札幌市中央区	資材・燃料関連事業	機械装置、器具備 品	16	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注)	130	26,628	10	2,354	10	619

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	20	97	9	1	3,054	3,191	
所有株式数 (単元)		5,348	459	5,444	189	1	15,094	26,535	93,000
所有株式数の割合 (%)		20.16	1.73	20.52	0.71	0.00	56.88	100.0	

(注) 1 自己株式45,566株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に566株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	557	2.09
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	525	1.97
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	496	1.86
計		8,213	30.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 93,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,490	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋茅 場町一丁目1番3号	45,000		45,000	0.17
計		45,000		45,000	0.17

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が557,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度の拡充を目的として、従業員持株E S O P信託を導入しております。当社がナラサキ産業社員持株会加入者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりナラサキ産業社員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場より取得します。当該信託は当社株式を毎月一定日にナラサキ産業社員持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額
 65百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 ナラサキ産業社員持株会加入者（会社都合退職者を含む）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,873	319
当期間における取得自己株式	1,386	201

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	45,566		46,952	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策と位置付けており、配当につきましては安定的に実施していくことを基本としつつ、収益状況、財政状態及び将来の事業展開等を勘案して決定する方針であります。
 当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。
 当事業年度の剰余金の配当は、基本方針に基づき、1株当たり3円とさせていただきます。
 内部留保金は、財務体質の強化、販売体制の整備及び技術開発投資等の資金需要に備えて蓄積しており、事業拡充のための投資に活用していくこととしております。
 なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日 取締役会決議	78	3

(注) 平成23年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
最高(円)	328	252	151	167	172
最低(円)	158	100	47	59	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	109	116	119	128	129	172
最低(円)	90	97	105	105	111	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小野 伸一	昭和24年7月4日生	昭和47年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成7年3月 同社青葉台支店長 平成9年2月 同社事務推進部長 平成10年4月 同社事務管理部長 平成11年2月 同社福岡支店長 平成12年6月 同社取締役経営管理部長 平成13年2月 同社取締役企業金融部長 平成13年6月 同社執行役員企業金融部長 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	27
代表取締役社長兼社長執行役員		石川 孝	昭和21年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年11月 当社北海道支店総務部長兼保険部長 平成6年4月 当社業務部長 平成8年4月 当社審査部長 平成9年6月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成14年4月 当社常務取締役経理部長兼審査部長 平成15年4月 当社取締役兼常務執行役員FA・情通部門長 平成17年4月 当社代表取締役兼専務執行役員(営業部門統括) 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	(注)3	109
取締役兼専務執行役員		高橋 秀俊	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社東北支店長 平成13年4月 当社執行役員本州建材部門長 平成18年4月 当社執行役員営業企画室長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員営業企画室長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員営業推進室長(営業企画室、建設機械部、本州建材部担当) 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員建材・エネルギー本部長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員北海道支社長兼建材・エネルギー本部長 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員(営業統括) 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員(営業統括、経営企画部、人事部、営業企画部担当)(現在)	(注)3	31
取締役兼常務執行役員	電機本部長	井澤 龍	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 三菱電機(株)入社 平成10年10月 同社本社FAシステム事業本部機器事業部省エネビジネス推進プロジェクトマネージャー 平成12年6月 同社東関東支社機器部長 平成14年4月 同社四国支社FAシステム部長 平成16年4月 当社執行役員機器部門長 平成18年6月 当社常務執行役員機器部門長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員機器部門長(機器部門、施設部担当) 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員電機本部長(現在)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員		窪田 隆	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年5月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社業務部副部長 同社営業第6部長 同社営業第8部長 同社大阪支店長 同社横浜駅西口支店長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長 当社取締役兼常務執行役員IR・広報部長 当社取締役兼常務執行役員(総務部、経理部(財務)、審査部担当) 当社取締役兼常務執行役員(IR・広報部、総務部、経理部(財務)、審査部担当)(現在)	(注)3	25
取締役 兼常務 執行役員	機械本部長	真弓 喜久則	昭和31年3月25日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社本州産業システム部門長 当社執行役員本州産業システム部門長 当社常務執行役員機械本部長 当社取締役兼常務執行役員機械本部長(現在)	(注)3	25
取締役 兼常務 執行役員	北海道支社長 兼建材・エネルギー本部長	中村 克久	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社F A部長 当社執行役員F A部長 当社執行役員電機本部副本部長兼F A部長 当社執行役員営業企画部長 当社常務執行役員北海道支社長兼建材・エネルギー本部長 当社取締役兼常務執行役員北海道支社長兼建材・エネルギー本部長(現在)	(注)3	13
取締役 兼執行役員	新エネルギー 事業開発部長	皆良田 剛	昭和29年11月9日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社北海道支店建設機械部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員営業企画室長 当社取締役兼執行役員営業企画室長(建設機械部担当) 当社取締役兼執行役員事業開発部長(建設機械部担当) 当社取締役兼執行役員新エネルギー事業開発部長(建設機械部担当)(現在)	(注)3	18
取締役 兼執行役員	北海道支社 副支社長兼 北海道 総務部長	米谷 寿明	昭和34年2月20日生	昭和56年4月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	㈱北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社審査部長 当社審査・業務部長 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼IR・広報部長 当社執行役員経営企画部長兼IR・広報部長 当社取締役兼執行役員北海道支社副支社長兼北海道総務部長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	経営企画部長	毎原吉紀	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部副部長 平成15年4月 当社経理部長 平成22年6月 当社執行役員経営企画部長兼IR・広報部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部長(経理部(経理、会計)担当)(現在)	(注)3	10
監査役 (常勤)		井上仁	昭和24年4月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長兼人材開発室長 平成11年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社執行役員人事総務部長 平成17年4月 当社執行役員人事総務部長兼IR・広報部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員人事総務部長兼IR・広報部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員(経営企画部、IR・広報部、人事部、経理部(経理・会計)担当) 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員(経営企画部、IR・広報部、人事部、経理部(経理・会計)、営業企画部担当) 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	31
監査役 (常勤)		河里清史	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社機器第一部長 平成14年4月 当社電機設備部門副部門長 平成15年4月 当社電機設備部門長補佐兼機器営業部長 平成16年4月 当社執行役員機器部門長補佐兼機器部門企画業務部長 平成19年4月 当社執行役員ITビジネス部長 平成20年6月 当社常務執行役員ITビジネス部長 平成21年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	25
監査役		鈴木茂夫	昭和24年10月11日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和49年9月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年4月 公認会計士登録 平成21年7月 鈴木公認会計士事務所開業(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)1 (注)6	1
監査役		湯尻淳也	昭和43年7月17日生	平成8年4月 東京弁護士会弁護士登録 小野孝男法律事務所(現 小野総合法律事務所)入所 平成17年1月 同所パートナー(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)1 (注)5	
計						358

(注)1 監査役鈴木茂夫及び湯尻淳也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は4名で、建材・エネルギー本部副本部長小田島良一、電機本部副本部長兼施設部長池上健治、建材・エネルギー本部副本部長浜谷裕、総務部長兼CSR室長兼IR・広報部長河田清で構成されております。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現 丸の内中央法律事務所) 入所(現在)	(注)	
		平成10年5月	バンダイビジュアル(株)社外監査役(現在) (株) メガハウス社外監査役(現在)		
		平成20年6月	(株)バンダイ社外監査役(現在)		
		平成21年6月	日本生活協同組合連合会法定員外監事(現在)		
		平成21年6月	トーイン(株)社外監査役(現在)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、機動的で迅速な経営の意思決定と業務執行を進めるとともに、全てのステークホルダーの信頼に応えるべく監督機能を強化して経営の透明性と健全性の一層の向上を図り、企業価値の最大化に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

当社は、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役は会長・社長・副社長以外の役職を設けず、役割により執行役員を兼務し、執行役員は社長・副社長・専務・常務の階層を設けております。経営機能の役割分担と権限の明確化により意思決定の迅速化が図られ、取締役会の活性化と業務執行機能の強化につながっております。常務執行役員以上の役員及び監査役により構成される経営会議は、迅速な業務執行の決定を行い、執行機能の強化に努めております。新規事業への取り組みや新商品の取引など資産取得や投融資を行う場合は、投資委員会において十分な事前検討をした上で職務権限規程に基づき決議する体制をとっております。年度事業計画は、中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて定めた目標をもとに作成し、目標達成の進捗状況は経営会議において定期的に報告しております。また、グループ全体の会議を通じて情報の共有化を図っており、グループ総合力の強化に努めております。

当社はコンプライアンスをはじめとするCSRを強力に推進するため、企業倫理コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会などの各種委員会を設置しており、代表取締役が委員長となるCSR委員会が統括しております。毎月定期的開催される企業倫理コンプライアンス委員会において、各部署の内部管理責任者を通して報告されたコンプライアンスに関する案件を審議し問題点の把握と対策に努めております。法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築しており、通報を受けた場合の調査及び報告体制も整備しております。当社コンプライアンス委員会とグループ各社のコンプライアンス委員会が連携し、グループ全体の法令遵守体制を構築しております。

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定めた「財務報告に係る内部統制規程」及び内部統制を整備・運用・評価するための実施要領に基づき、適正かつ有効な内部統制システムを構築しております。

リスク管理については、リスクの発生防止と緊急事態発生時の対応のため、リスク管理規程に基づき体制整備を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は、それぞれの担当部署が規程及びマニュアルに従って行い、営業部門においては営業企画部が統括し、会社全体のリスク管理は経営企画部が行います。リスク要因となるあらゆる情報は各部署の内部管理責任者から統括部署を通じてCSR室に集まり、担当取締役に報告する体制を構築しており、緊急時には緊急事態対策本部が設置され適時適切な対応ができる体制となっております。

なお、当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄組織の監査部4名が内部監査規程に基づき、当社及びグループ各社の監査を実施しており、その結果を取締役に報告しております。監査役監査については、2名の社外監査役を含む監査役4名により、重要会議への出席や会計監査人及び代表取締役との意見交換会を積極的に行い、経営監督機能の強化に努めております。監査役は監査部と連携し必要に応じて報告を受けるほか、監査講評に立ち会っております。また、監査役はCSRに関する各種委員会に出席し内部統制システムの整備状況を確認し、財務報告に係る内部統制に関する監査も行っております。社外監査役は常勤監査役と常に連携を取り情報を共有し、取締役会においてはそれぞれの専門的な見地から意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役鈴木茂夫氏は公認会計士としての専門的な知識を有しており、当社との間には特別な利害関係もないことから独立役員として届出しております。社外監査役湯尻淳也氏は弁護士として企業法務の専門知識を有しており、所属する弁護士事務所との間には顧問契約はなく取引関係もないことから独立役員として届出しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、経営の意思決定機関として機能しており、取締役10名のうち3名は他社の在籍期間が長く豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から意見を述べ監視機能も強化されております。社外監査役2名が公認会計士、弁護士としての専門知識を活かし独立した立場で経営監視機能を十分に発揮しており、適切な経営判断が行われる体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	166	141	25	10
監査役 (社外監査役を除く)	26	22	4	2
社外役員	4	4	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、定額報酬と業績連動報酬（賞与）を支給しております。定額報酬は役位と職務の内容及び当社の状況を勘案し、相当と思われる額としております。業績連動報酬（賞与）は業績を勘案して支給することとしております。

監査役の報酬については、定額報酬とし、監査役の協議により決定しております。

役員退任時は、役位に応じたポイントの累積により退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
49銘柄 737百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友大阪セメント(株)	701,000	113	取引先との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	107	取引先との関係の維持・強化
新日本石油(株)	119,503	56	取引先との関係の維持・強化
酒井重工業(株)	240,000	36	取引先との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	11,000	28	取引先との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	23	取引先との関係の維持・強化
築地魚市場(株)	160,000	21	取引先との関係の維持・強化
日本管財(株)	13,700	20	取引先との関係の維持・強化
極東開発工業(株)	52,500	18	取引先との関係の維持・強化
三井海上ホールディングス(株)	6,300	16	取引先との関係の維持・強化

(注)新日本石油(株)は平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と経営統合し、JXホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友大阪セメント(株)	701,000	168	取引先との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	84	取引先との関係の維持・強化
JXホールディングス(株)	132,588	74	取引先との関係の維持・強化
酒井重工業(株)	240,000	43	取引先との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	11,000	24	取引先との関係の維持・強化
極東開発工業(株)	52,500	22	取引先との関係の維持・強化
日本管財(株)	13,700	19	取引先との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	18	取引先との関係の維持・強化
築地魚市場(株)	160,000	16	取引先との関係の維持・強化
丸八倉庫(株)	91,000	15	取引先との関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	31,000	12	取引先との関係の維持・強化
MS&ADホールディングス(株)	6,300	11	取引先との関係の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	23,000	9	取引先との関係の維持・強化
養命酒製造(株)	10,000	7	取引先との関係の維持・強化
スズデン(株)	14,828	7	取引先との関係の維持・強化
南海辰村建設(株)	50,000	2	取引先との関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	5,175	1	取引先との関係の維持・強化
ダイビル(株)	1,000	0	取引先との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	638,000	626	議決権行使の指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	278,000	111	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	250,800	96	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、補助者の構成は公認会計士9名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
江口 泰志	新日本有限責任監査法人	(注)
定留 尚之	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、7年未満であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41		41	2
連結子会社				
計	41		41	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対して国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,008	5,023
受取手形及び売掛金	² 21,041	² 18,630
商品及び製品	441	500
原材料及び貯蔵品	28	29
繰延税金資産	219	268
その他	1,916	1,580
貸倒引当金	242	183
流動資産合計	28,412	25,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,184	² 4,154
減価償却累計額	2,685	2,757
建物及び構築物（純額）	1,498	1,396
機械装置及び運搬具	² 5,788	² 5,674
減価償却累計額	4,383	4,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,405	1,197
土地	² 6,298	² 6,214
リース資産	393	524
減価償却累計額	52	114
リース資産（純額）	340	409
その他	439	409
減価償却累計額	391	377
その他（純額）	47	32
有形固定資産合計	9,591	9,249
無形固定資産		
その他	114	95
無形固定資産合計	114	95
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,374	^{1, 2} 1,445
繰延税金資産	674	550
その他	2,048	2,027
貸倒引当金	334	324
投資その他の資産合計	3,762	3,698
固定資産合計	13,468	13,042
資産合計	41,881	38,891

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,542	18,025
短期借入金	² 4,665	² 3,625
1年内返済予定の長期借入金	² 2,606	² 2,523
リース債務	49	72
未払法人税等	142	229
賞与引当金	258	303
その他	² 1,741	² 945
流動負債合計	29,006	25,725
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	² 5,206	² 4,683
長期未払金	² 736	² 644
リース債務	315	360
退職給付引当金	568	614
役員退職慰労引当金	196	231
特別修繕引当金	55	43
その他	327	332
固定負債合計	7,605	7,110
負債合計	36,612	32,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,289
利益剰余金	1,388	2,211
自己株式	7	63
株主資本合計	5,023	5,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	38
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	85	38
少数株主持分	330	224
純資産合計	5,268	6,054
負債純資産合計	41,881	38,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	96,917	93,859
売上原価	88,979	85,621
売上総利益	7,937	8,238
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	353	349
貸倒引当金繰入額	35	0
従業員給料及び手当	2,693	2,609
従業員賞与	497	616
賞与引当金繰入額	234	281
退職給付費用	578	329
役員退職慰労引当金繰入額	51	51
福利厚生費	663	694
賃借料	529	513
減価償却費	46	56
その他	1,206	1,242
販売費及び一般管理費合計	6,892	6,746
営業利益	1,045	1,491
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	11	7
受取賃貸料	80	80
その他	32	30
営業外収益合計	163	158
営業外費用		
支払利息	278	236
手形売却損	18	6
その他	64	51
営業外費用合計	361	294
経常利益	846	1,355
特別利益		
固定資産売却益	22	79
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	14	39
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	49	191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 3	2 12
減損損失	3 685	3 118
投資有価証券評価損	-	89
災害による損失	-	49
本社移転費用	-	51
その他	39	2
特別損失合計	728	323
税金等調整前当期純利益	167	1,223
法人税、住民税及び事業税	197	267
法人税等還付税額	33	-
法人税等調整額	168	74
法人税等合計	333	342
少数株主損益調整前当期純利益	-	880
少数株主利益	16	30
当期純利益又は当期純損失()	182	849

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	122
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	121
包括利益	-	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	973
少数株主に係る包括利益	-	29

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,288	1,289
利益剰余金		
前期末残高	1,650	1,388
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	182	849
当期変動額合計	261	823
当期末残高	1,388	2,211
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	0	55
当期末残高	7	63
株主資本合計		
前期末残高	5,286	5,023
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	182	849
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	262	768
当期末残高	5,023	5,791

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	123
当期変動額合計	9	123
当期末残高	85	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	76	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	123
当期変動額合計	8	123
当期末残高	85	38
少数株主持分		
前期末残高	315	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	105
当期変動額合計	14	105
当期末残高	330	224
純資産合計		
前期末残高	5,524	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失（ ）	182	849
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	18
当期変動額合計	256	786
当期末残高	5,268	6,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167	1,223
減価償却費	433	432
減損損失	685	118
長期前払費用償却額	15	29
貸倒引当金の増減額（ は減少）	401	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	46
その他の引当金の増減額（ は減少）	0	22
受取利息及び受取配当金	39	40
支払利息	278	236
持分法による投資損益（ は益）	11	7
投資有価証券売却損益（ は益）	12	-
投資有価証券評価損益（ は益）	0	89
固定資産処分損益（ は益）	18	66
売上債権の増減額（ は増加）	2,239	2,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	115	59
仕入債務の増減額（ は減少）	1,933	1,517
前払年金費用の増減額（ は増加）	127	40
その他	207	337
小計	1,256	2,516
利息及び配当金の受取額	40	41
利息の支払額	286	242
法人税等の支払額	176	212
法人税等の還付額	129	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134	251
有形固定資産の売却による収入	24	141
投資有価証券の取得による支出	8	4
投資有価証券の売却による収入	22	0
子会社株式の売却による収入	316	-
子会社株式の取得による支出	-	84
貸付けによる支出	21	21
貸付金の回収による収入	41	32
その他	78	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	285

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,315	1,040
長期借入れによる収入	3,100	2,165
長期借入金の返済による支出	3,356	2,770
自己株式の売却による収入	-	10
自己株式の取得による支出	0	65
配当金の支払額	76	29
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	53	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	580	15
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	4,984
現金及び現金同等物の期末残高	4,984	5,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキ石油(株) 九州マリン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 榑崎通運(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート(株) 北海道防疫燻蒸(株) ケイナラ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 榑崎通運(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 主として建設機械及び産業機械については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 機械装置及び運搬具 船舶.....定額法 その他.....定率法 その他の有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～65年 構築物 2年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,097百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引） ・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は372百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は10百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 433百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 463百万円
2 担保に供している資産並びに対応する債務	2 担保に供している資産並びに対応する債務
(1) 借入金等の担保に差し入れている資産	(1) 借入金等の担保に差し入れている資産
受取手形 829百万円	受取手形 795百万円
投資有価証券 354	建物及び構築物 925
建物及び構築物 923	機械装置及び運搬具 848
機械装置及び運搬具 1,043	土地 5,198
土地 4,141	投資有価証券 410
計 7,292	計 8,178
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 2,750百万円	短期借入金 2,050百万円
流動負債「その他」 91	流動負債「その他」 91
1年内返済予定の 長期借入金 1,382	1年内返済予定の 長期借入金 1,251
長期借入金 2,497	長期借入金 2,851
長期未払金 736	長期未払金 644
計 7,457	計 6,889
(2) 取引保証金の代用として差入れている資産	(2) 取引保証金の代用として差入れている資産
投資有価証券 9百万円	投資有価証券 9百万円
3 受取手形裏書譲渡高 28百万円	3 受取手形裏書譲渡高 78百万円
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 242百万円	4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 377百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株) (関連会社) 30百万円	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。
(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。 売却件数(147件) 1,201百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。	売却件数(98件) 837百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																															
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道 石狩市</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に全社資産、S/S資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。</p>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	1	計	22	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	3	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 石狩市	賃貸資産	土地	610	建物及び構築物等	32	北海道 札幌市	遊休資産	土地	42			計	685	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3万百円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>北海道 旭川市</td> <td>S/S資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に全社資産、S/S資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産及びS/S資産については継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	3万百円	土地	75	計	79	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	9	その他	1	計	12	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市	賃貸資産	土地	61	北海道 旭川市	S/S資産	56			計	118
建物及び構築物	20百万円																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																															
計	22																																																															
建物及び構築物	2百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0																																																															
その他	0																																																															
計	3																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																													
北海道 石狩市	賃貸資産	土地	610																																																													
		建物及び構築物等	32																																																													
北海道 札幌市	遊休資産	土地	42																																																													
		計	685																																																													
機械装置及び運搬具	3万百円																																																															
土地	75																																																															
計	79																																																															
建物及び構築物	1百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0																																																															
土地	9																																																															
その他	1																																																															
計	12																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																													
北海道 札幌市	賃貸資産	土地	61																																																													
北海道 旭川市		S/S資産	56																																																													
		計	118																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	191百万円
少数株主に係る包括利益	20
計	170
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,628,000			26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,703	990		42,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 990株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79	3	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26	1	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,628,000			26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,693	655,873	96,000	602,566

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,873株
従業員持株 E S O P 信託による当社株式の取得による増加	653,000株
従業員持株 E S O P 信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	96,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	26	1	平成22年 3月31日	平成22年 6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

（注）平成23年 5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 1百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日）
現金及び預金勘定 5,008百万円	現金及び預金勘定 5,023百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 23	預入期間が 3 か月を超える定期預金 23
現金及び現金同等物 4,984	現金及び現金同等物 5,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、海運関連事業における港湾仲継に関する設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">914</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">710</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	685	517	167	その他(器具備品)	229	192	37	合計	914	710	204			未経過リース料期末残高相当額		1年内	107百万円	1年超	96	合計	204	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	163	1年内	3百万円	1年超	-	合計	3	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">368</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">272</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	233	83	その他(器具備品)	50	38	12	合計	368	272	95			未経過リース料期末残高相当額		1年内	66百万円	1年超	28	合計	95	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	685	517	167																																																																
その他(器具備品)	229	192	37																																																																
合計	914	710	204																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	107百万円																																																																		
1年超	96																																																																		
合計	204																																																																		
支払リース料	163百万円																																																																		
減価償却費相当額	163																																																																		
1年内	3百万円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	3																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	317	233	83																																																																
その他(器具備品)	50	38	12																																																																
合計	368	272	95																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	66百万円																																																																		
1年超	28																																																																		
合計	95																																																																		
支払リース料	98百万円																																																																		
減価償却費相当額	98																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	5,008	5,008	-
(2)受取手形及び売掛金	21,041	21,041	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	671	671	-
(4)支払手形及び買掛金	(19,542)	(19,542)	-
(5)短期借入金	(4,665)	(4,665)	-
(6)長期借入金	(7,812)	(7,860)	(47)
(7)長期未払金	(736)	(746)	(9)
(8)デリバティブ取引	(0)	(0)	-

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については合理的な利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)(6)参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額702百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,977	1	-	-
合計	25,870	1	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,606	2,030	1,596	1,040	397	140

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	5,023	5,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,630	18,630	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	712	712	-
(4) 支払手形及び買掛金	(18,025)	(18,025)	-
(5) 短期借入金	(3,625)	(3,625)	-
(6) 長期借入金	(7,207)	(7,270)	(63)
(7) 長期未払金	(644)	(656)	(12)
(8) デリバティブ取引	(0)	(0)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については合理的な利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額733百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,902	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,628	1	-	-
合計	23,531	1	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,523	2,089	1,433	790	330	39

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式 債券 その他	245	190	55
小計	245	190	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	426	580	153
小計	426	580	153
合計	671	770	98

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券 その他	22	12	
合計	22	12	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	439	351	88
債券			
その他			
小計	439	351	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	272	337	65
債券			
その他			
小計	272	337	65
合計	712	688	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		
債券			
その他			
合計	0		

3 . 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について89百万円(その他有価証券の株式89百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,431	3,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,261	2,766	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>38,780</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,688</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p>	年金資産の額	22,092百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,780	差引額	16,688	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成22年12月1日付けで退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、連結子会社1社は、平成23年3月1日付けで退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>24,756百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>34,281</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,525</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.7%</p>	年金資産の額	24,756百万円	年金財政計算上の給付債務の額	34,281	差引額	9,525
年金資産の額	22,092百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	38,780												
差引額	16,688												
年金資産の額	24,756百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,281												
差引額	9,525												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の償却額は「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に、その他の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,171百万円	ロ 年金資産	1,634	ハ 退職給付信託	818	ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)	717	ホ 未認識数理計算上の差異	792	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ)	75	ト 前払年金費用	643	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	568	イ 勤務費用	175百万円	ロ 利息費用	42	ハ 期待運用収益	26	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	201	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	215	ヘ 臨時に支払った割増退職金	33	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	642	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,979百万円	ロ 年金資産	1,459	ハ 退職給付信託	872	ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)	647	ホ 未認識過去勤務債務	36	ヘ 未認識数理計算上の差異	753	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ-ヘ)	69	チ 前払年金費用	684	リ 退職給付引当金(ト-チ)	614	イ 勤務費用	195百万円	ロ 利息費用	38	ハ 期待運用収益	34	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	163	ホ 過去勤務債務の費用処理額	7	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。)
イ 退職給付債務	3,171百万円																																																																																
ロ 年金資産	1,634																																																																																
ハ 退職給付信託	818																																																																																
ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)	717																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	792																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ)	75																																																																																
ト 前払年金費用	643																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	568																																																																																
イ 勤務費用	175百万円																																																																																
ロ 利息費用	42																																																																																
ハ 期待運用収益	26																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	201																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	215																																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	33																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	642																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)																																																																																
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																
イ 退職給付債務	2,979百万円																																																																																
ロ 年金資産	1,459																																																																																
ハ 退職給付信託	872																																																																																
ニ 未積立退職給付債務(イ-ロ-ハ)	647																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	36																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	753																																																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ-ホ-ヘ)	69																																																																																
チ 前払年金費用	684																																																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	614																																																																																
イ 勤務費用	195百万円																																																																																
ロ 利息費用	38																																																																																
ハ 期待運用収益	34																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	163																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7																																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)																																																																																
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円	
貸倒引当金	235	貸倒引当金	123
賞与引当金	112	賞与引当金	132
退職給付引当金	494	退職給付引当金	495
役員退職慰労引当金	79	役員退職慰労引当金	93
固定資産等の未実現利益	65	固定資産等の未実現利益	46
投資有価証券評価損等	468	投資有価証券評価損等	164
減損損失	284	減損損失	330
その他	77	繰越欠損金	27
繰延税金資産小計	1,817	その他	117
評価性引当額	606	繰延税金資産小計	1,532
繰延税金資産合計	1,210	評価性引当額	402
		繰延税金資産合計	1,130
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	7	固定資産圧縮積立金	4
退職給付信託設定益	306	退職給付信託設定益	306
その他	2	その他	0
繰延税金負債合計	317	繰延税金負債合計	311
繰延税金資産純額	893	繰延税金資産純額	818
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	22.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2
住民税均等割等	14.5	住民税均等割等	2.2
法人税等の還付	19.7	負ののれん発生益	2.4
評価性引当額	143.3	評価性引当額	17.0
その他	1.4	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,373	53,177	15,365	96,917		96,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	384	25	410	(410)	
計	28,374	53,562	15,391	97,328	(410)	96,917
営業費用	26,827	52,760	15,198	94,786	1,086	95,872
営業利益	1,546	802	193	2,542	(1,496)	1,045
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,345	11,565	10,613	32,524	9,356	41,881
減価償却費	1	69	341	412	20	433
減損損失		42		42	642	685
資本的支出		31	138	170	36	206

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(その他) 食品類

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,699百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,513百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,614百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,213百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

(工事契約に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、機械・設備関連事業において当連結会計年度の売上高は372百万円増加し、営業利益は50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	14,361	10,430	53,177	15,365	3,581	96,917	-	96,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	384	25	-	410	410	-
計	14,361	10,431	53,562	15,391	3,581	97,328	410	96,917
セグメント利益又はセ グメント損失()	226	417	415	193	120	1,131	86	1,045
その他の項目								
減価償却費	0	0	69	341	1	412	20	433
減損損失	-	-	42	-	-	42	642	685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 101百万円、セグメント間取引消去額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,410	9,719	47,583	16,249	2,897	93,859	-	93,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	497	6	-	521	521	-
計	17,410	9,737	48,080	16,255	2,897	94,380	521	93,859
セグメント利益又はセ グメント損失()	677	167	501	390	54	1,682	190	1,491
その他の項目								
減価償却費	0	0	63	346	0	411	21	432
減損損失	-	-	118	-	-	118	-	118

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 203百万円、セグメント間取引消去額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
「海運関連事業」において子会社株式の追加購入をしたことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において72百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	185.77円	1株当たり純資産額	224.02円
1株当たり当期純損失（ ）	6.85円	1株当たり当期純利益	32.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
・算定上の基礎		・算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額		(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,268百万円	純資産の部の合計額	6,054百万円
純資産の部から控除する金額	330百万円	純資産の部から控除する金額	224百万円
普通株式に係る期末の純資産額	4,938百万円	普通株式に係る期末の純資産額	5,830百万円
期末の普通株式の数	26,585,307株	期末の普通株式の数	26,025,434株
(2) 1株当たり当期純損失		(2) 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失（ ）	182百万円	連結損益計算書上の当期純利益	849百万円
普通株式に係る当期純損失（ ）	182百万円	普通株式に係る当期純利益	849百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,585,765株	普通株式の期中平均株式数	26,255,111株

（注）当連結会計年度末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式557,000株を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ナラサキ スタックス㈱	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	200	200	1.70	無担保	平成24年 9月28日
合計			200	200			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,665	3,625	1.071	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,606	2,523	1.863	
1年以内に返済予定のリース債務	49	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,206	4,683	1.782	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	360		平成25年～平成43年
其他有利子負債				
合計	12,843	11,265		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,089	1,433	790	330
リース債務	71	70	60	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,904	25,154	23,727	25,072
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	75	508	411	228
四半期純利益金額(百万円)	42	289	237	280
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.59	10.96	9.11	10.79

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成21年2月18日、当社を被告とする損害賠償請求の訴えがありました。当社が施工をした山留め工事が不良であり、それにより当該工事の設計・工事監理業者が関連する別の裁判で損害賠償責任を負った請求額288百万円を当社に対して請求してきたものです。同訴訟については、平成23年4月28日付けの札幌高等裁判所における当社勝訴の判決に対して、設計・工事監理業者側の上告申し立てがなされなかったため、当該判決が確定しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,880	3,236
受取手形	1, 2 7,024	1, 2 4,721
売掛金	2 11,851	2 12,116
商品及び製品	339	358
前渡金	1,295	1,265
前払費用	83	79
繰延税金資産	176	205
未収入金	374	89
その他	10	10
貸倒引当金	219	181
流動資産合計	24,816	21,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 800	1 789
減価償却累計額	417	438
建物（純額）	382	351
構築物	489	475
減価償却累計額	397	398
構築物（純額）	92	77
機械及び装置	129	128
減価償却累計額	105	111
機械及び装置（純額）	23	16
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	19	20
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	59	57
減価償却累計額	51	50
工具、器具及び備品（純額）	8	6
土地	1 2,508	1 2,330
リース資産	8	8
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	3,025	2,788
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	25	19
リース資産	8	6
無形固定資産合計	50	42

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 697	1 737
関係会社株式	1 564	1 649
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	339	360
長期前払費用	1	2
差入保証金	581	647
繰延税金資産	395	279
前払年金費用	643	684
その他	185	161
貸倒引当金	318	310
投資その他の資産合計	3,093	3,214
固定資産合計	6,169	6,045
資産合計	30,985	27,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 6,624	2 5,221
買掛金	2 10,641	2 10,532
短期借入金	1 2,065	1 1,175
1年内返済予定の長期借入金	1 1,895	1 1,766
リース債務	4	4
未払金	20	7
未払費用	385	122
未払法人税等	126	12
未払消費税等	33	-
前受金	978	475
預り金	20	17
前受収益	2	2
賞与引当金	166	203
その他	2	1
流動負債合計	22,967	19,542
固定負債		
長期借入金	1 3,650	1 3,345
リース債務	12	8
退職給付引当金	139	188
役員退職慰労引当金	113	143
その他	312	323
固定負債合計	4,228	4,009
負債合計	27,196	23,551

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	669
資本剰余金合計	1,288	1,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242	779
利益剰余金合計	242	779
自己株式	7	63
株主資本合計	3,877	4,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	36
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	88	36
純資産合計	3,789	4,396
負債純資産合計	30,985	27,947

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	79,915	75,713
売上原価		
商品期首たな卸高	407	339
当期商品仕入高	74,475	70,474
合計	74,883	70,814
商品期末たな卸高	339	358
売上原価合計	74,544	70,455
売上総利益	5,370	5,258
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	302	298
通信費	58	54
広告宣伝費	24	24
交際費	44	45
貸倒引当金繰入額	36	-
役員報酬	159	167
従業員給料及び手当	1,767	1,686
従業員賞与	295	396
賞与引当金繰入額	166	203
退職金	11	26
退職給付費用	513	276
役員退職慰労引当金繰入額	34	34
福利厚生費	436	452
賃借料	298	281
事務用消耗品費	48	57
水道光熱費	76	74
租税公課	58	50
減価償却費	21	21
その他	220	232
販売費及び一般管理費合計	4,578	4,382
営業利益	791	875
営業外収益		
受取利息	1 19	1 19
受取配当金	1 42	1 44
受取賃貸料	1 64	1 64
その他	1 22	1 13
営業外収益合計	148	141

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	174	144
手形売却損	18	6
その他	59	42
営業外費用合計	252	192
経常利益	688	824
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
固定資産売却益	-	35
貸倒引当金戻入額	-	21
特別利益合計	12	56
特別損失		
固定資産処分損	2 0	2 10
減損損失	3 685	3 61
投資有価証券評価損	-	89
本社移転費用	-	51
その他	37	0
特別損失合計	723	213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	22	667
法人税、住民税及び事業税	114	18
法人税等還付税額	33	-
法人税等調整額	161	84
法人税等合計	242	103
当期純利益又は当期純損失()	265	563

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
その他資本剰余金		
前期末残高	668	668
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	668	669
資本剰余金合計		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,288	1,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	586	242
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	265	563
当期変動額合計	344	537
当期末残高	242	779
利益剰余金合計		
前期末残高	586	242
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	265	563
当期変動額合計	344	537
当期末残高	242	779
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	0	55
当期末残高	7	63

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,222	3,877
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	265	563
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	345	481
当期末残高	3,877	4,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	124
当期変動額合計	27	124
当期末残高	88	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	124
当期変動額合計	27	124
当期末残高	88	36
純資産合計		
前期末残高	4,161	3,789
当期変動額		
剰余金の配当	79	26
当期純利益又は当期純損失()	265	563
自己株式の取得	0	65
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	124
当期変動額合計	372	606
当期末残高	3,789	4,396

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>建設機械、産業機械、建設資材個別法</p> <p>標準電機品移動平均法</p> <p>石油製品最終仕入原価法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>建設機械、産業機械、建設資材 同左</p> <p>標準電機品 同左</p> <p>石油製品 同左 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用 機械装置については、定額法によってお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物 5年～65年 構築物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産についてはリース期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を損益処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ・その他の工事.....工事完成基準 ・機械.....検収基準 ・その他の商品.....出荷基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ・その他の工事.....同左 ・機械.....同左 ・その他の商品.....同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引) ・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に 係るリスクを回避する目的のみにデリバ ティブ取引を利用する方針をとっており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額等を基礎にして判断し ております。ただし、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評価 を省略しており、為替リスクヘッジ取引 締結時に、外貨建による同一金額で同一 期日の為替予約等を割り当てた場合は、 その後の為替変動による相関関係は完全 に確保されるため、有効性評価を省略し ております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 取締役会は、デリバティブ管理に関する 基本方針、手続き、権限、組織体制を決定 し、取引全般の責任を負っております。ま た、財務担当役員が取締役会において策 定された方針に従い、全社のデリバティ ブ管理を主管し、デリバティブ管理状況 を定期的に取り締役に報告してしま す。 経理部は財務担当役員の指示に基づき、 全社のデリバティブ管理、デリバティブ 取引を行い、デリバティブ取引の締結内 容を財務担当役員に報告してしま す。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 同左</p>
8 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は372百万円増加し、営業利益及び経常利益は50百万円増加し、税引前当期純損失は50百万円減少しております。</p> <p>(『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は9百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産並びに対応する債務	1 担保に供している資産並びに対応する債務
(1) 借入金等の担保に差入れている資産	(1) 借入金等の担保に差入れている資産
受取手形 768百万円	受取手形 724百万円
土地 883	建物 101
建物 57	土地 1,679
投資有価証券 294	投資有価証券 346
計 2,002	計 2,852
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 1,400百万円	短期借入金 800百万円
1年内返済予定の長期借入金 1,171	1年内返済予定の長期借入金 1,039
長期借入金 1,779	長期借入金 2,211
計 4,350	計 4,050
(2) 取引保証金の代用として差入れている資産	(2) 取引保証金の代用として差入れている資産
投資有価証券 9百万円	投資有価証券 9百万円
関係会社株式 68	関係会社株式 77
計 78	計 87
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 76百万円	受取手形 82百万円
売掛金 637	売掛金 1,202
支払手形 55	支払手形 78
買掛金 63	買掛金 70
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	
興部生コン(株) (関係会社) 30百万円	
(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。
売却件数(147件) 1,201百万円	売却件数(98件) 837百万円
なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。	なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。
4 受取手形裏書譲渡高 28百万円	4 受取手形裏書譲渡高 78百万円
5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 242百万円	5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 377百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 営業外収益のうち関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道 石狩市</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に全社資産、S/S資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	29	受取賃貸料	0	その他	1	計	31	構築物	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	計	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 石狩市	賃貸資産	土地	610	建物及び構築物等	32	北海道 札幌市	遊休資産	土地	42	計			685	<p>1 営業外収益のうち関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道 札幌市</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に全社資産、S/S資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については継続的な地価の下落により収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	29	受取賃貸料	0	その他	1	計	32	構築物	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	9	計	10	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市	賃貸資産	土地	61	計	61
受取利息	0百万円																																																																		
受取配当金	29																																																																		
受取賃貸料	0																																																																		
その他	1																																																																		
計	31																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	0																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
計	0																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
北海道 石狩市	賃貸資産	土地	610																																																																
		建物及び構築物等	32																																																																
北海道 札幌市	遊休資産	土地	42																																																																
計			685																																																																
受取利息	0百万円																																																																		
受取配当金	29																																																																		
受取賃貸料	0																																																																		
その他	1																																																																		
計	32																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	0																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
土地	9																																																																		
計	10																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
北海道 札幌市	賃貸資産	土地	61																																																																
		計	61																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,703	990		42,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 990株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,693	655,873	96,000	602,566

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,873株

従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加 653,000株

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 96,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">235</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">194</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	58	44	14	工具、器具及び 備品	176	149	26	合計	235	194	40		期末残高 相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25百万円	1年超	15	合計	40	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">68</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">52</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	40	32	8	工具、器具及び 備品	27	20	7	合計	68	52	15		期末残高 相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	5	合計	15	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	58	44	14																																																										
工具、器具及び 備品	176	149	26																																																										
合計	235	194	40																																																										
	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	25百万円																																																												
1年超	15																																																												
合計	40																																																												
支払リース料	44百万円																																																												
減価償却費相当額	44																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	40	32	8																																																										
工具、器具及び 備品	27	20	7																																																										
合計	68	52	15																																																										
	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	9百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	15																																																												
支払リース料	25百万円																																																												
減価償却費相当額	25																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式556百万円、関連会社株式8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式641百万円、関連会社株式8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td></tr> </table>	貸倒引当金	185百万円	賞与引当金	76	投資有価証券評価損	468	ゴルフ会員権評価損	6	退職給付引当金	323	役員退職慰労引当金	45	減損損失	280	その他有価証券評価差額金	16	その他	29	繰延税金資産小計	1,432	評価性引当額	553	繰延税金資産合計	878	退職給付信託設定益	306	繰延税金負債合計	306	繰延税金資産純額	571	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td></tr> </table>	貸倒引当金	120百万円	賞与引当金	92	投資有価証券評価損	164	退職給付引当金	326	役員退職慰労引当金	57	減損損失	308	その他有価証券評価差額金	14	その他	76	繰延税金資産小計	1,162	評価性引当額	370	繰延税金資産合計	791	退職給付信託設定益	306	繰延税金負債合計	306	繰延税金資産純額	485
貸倒引当金	185百万円																																																										
賞与引当金	76																																																										
投資有価証券評価損	468																																																										
ゴルフ会員権評価損	6																																																										
退職給付引当金	323																																																										
役員退職慰労引当金	45																																																										
減損損失	280																																																										
その他有価証券評価差額金	16																																																										
その他	29																																																										
繰延税金資産小計	1,432																																																										
評価性引当額	553																																																										
繰延税金資産合計	878																																																										
退職給付信託設定益	306																																																										
繰延税金負債合計	306																																																										
繰延税金資産純額	571																																																										
貸倒引当金	120百万円																																																										
賞与引当金	92																																																										
投資有価証券評価損	164																																																										
退職給付引当金	326																																																										
役員退職慰労引当金	57																																																										
減損損失	308																																																										
その他有価証券評価差額金	14																																																										
その他	76																																																										
繰延税金資産小計	1,162																																																										
評価性引当額	370																																																										
繰延税金資産合計	791																																																										
退職給付信託設定益	306																																																										
繰延税金負債合計	306																																																										
繰延税金資産純額	485																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.9	評価性引当額	27.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																										
住民税均等割等	2.9																																																										
評価性引当額	27.5																																																										
その他	1.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.53円	1株当たり純資産額	168.92円
1株当たり当期純損失()	9.97円	1株当たり当期純利益	21.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
・算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額		・算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	3,789百万円	純資産の部の合計額	4,396百万円
純資産の部から控除する金額	百万円	純資産の部から控除する金額	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,789百万円	普通株式に係る期末の純資産額	4,396百万円
期末の普通株式の数	26,585,307株	期末の普通株式の数	26,025,434株
(2) 1株当たり当期純損失		(2) 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失()	265百万円	損益計算書上の当期純利益	563百万円
普通株式に係る当期純損失()	265百万円	普通株式に係る当期純利益	563百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,585,765株	普通株式の期中平均株式数	26,255,111株

(注) 当事業年度の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式557,000株を貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
住友大阪セメント(株)	701,000	168
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	84
JXホールディングス(株)	132,588	74
(株)ホッコン	11,175	46
酒井重工業(株)	240,000	43
(株)榑崎製作所	600,000	30
HPCシステムズ(株)	558	27
東京海上ホールディングス(株)	11,000	24
極東開発工業(株)	52,500	22
日本管財(株)	13,700	19
その他(39銘柄)	764,271	196
計	2,745,992	737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	800		11	789	438	20	351
構築物	489		13	475	398	10	77
機械及び装置	129		0	128	111	7	16
車両運搬具	21			21	20	0	1
工具、器具及び備品	59	0	3	57	50	1	6
土地	2,508		178 (61)	2,330			2,330
リース資産	8			8	3	2	5
有形固定資産計	4,017	0	207 (61)	3,811	1,022	42	2,788
無形固定資産							
電話加入権				16			16
ソフトウェア				136	116	7	19
リース資産				9	3	1	6
無形固定資産計				162	120	9	42
長期前払費用	3	1	0	3	1	0	2

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 減損損失 61百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	538	117	67	96	492
賞与引当金	166	203	166		203
役員退職慰労引当金	113	34	3		143

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2.役員退職慰労引当金には、執行役員に対する引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	85
預金	
当座預金及び通知預金	2,926
普通預金	84
定期預金	115
その他の預金	25
小計	3,151
計	3,236

(b) 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
赤城乳業(株)	311
立野電機(株)	159
(株)栗林商会	150
スズデン(株)	145
南海辰村建設(株)	117
その他	3,837
計	4,721

(イ) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
金額 (百万円)	1,169	597	1,493	1,227	197	26	1	7	4,721

(c) 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ石油(株)	1,084
名幸電子(武漢)有限公司	479
(株)東芝	285
全国農業協同組合連合会	265
(株)テクノ菱和	237
その他	9,764
計	12,116

(イ) 回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
11,851	82,643	82,378	12,116	87.2	52.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電気機械	304
燃料	32
その他	21
計	358

(e) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	1,064
東京ファブリック工業(株)	334
(株)ニッケンビルド	276
北海道札幌道税事務所	222
(株)技研製作所	200
その他	3,122
計	5,221

(イ) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	1,588	1,585	1,307	628	112	5,221

(f) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	3,337
JX日鉱日石エネルギー(株)	2,082
三菱電機住環境システムズ(株)	551
日鐵セメント(株)	335
(株)菱交	285
その他	3,940
計	10,532

(g) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	550
(株)北洋銀行	100
(株)常陽銀行	100
中央三井信託銀行(株)	75
(株)三菱東京UFJ銀行	75
(株)みずほ銀行	75
農林中央金庫	50
北海道信用農業協同組合連合会	50
(株)北海道銀行	50
(株)武蔵野銀行	50
計	1,175

(h) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,142 (385)
(株)北洋銀行	917 (270)
(株)三菱東京UFJ銀行	650 (232)
(株)みずほ銀行	535 (210)
(株)北海道銀行	356 (128)
中央三井信託銀行(株)	347 (122)
農林中央金庫	345 (100)
(株)常陽銀行	277 (110)
明治安田生命保険(相)	155 (70)
(株)千葉銀行	100 (46)
日本生命保険(相)	100 (50)
北海道信用農業協同組合連合会	80 (20)
三菱UFJ信託銀行(株)E S O P	58 (13)
(株)武蔵野銀行	47 (10)
計	5,111 (1,766)

(注) ()内は内書きで、一年以内に返済する長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成21年2月18日、当社を被告とする損害賠償請求の訴えがありました。当社が施工をした山留め工事が不良であり、それにより当該工事の設計・工事監理業者が関連する別の裁判で損害賠償責任を負った請求額288百万円を当社に対して請求してきたものです。同訴訟については、平成23年4月28日付けの札幌高等裁判所における当社勝訴の判決に対して、設計・工事監理業者側の上告申し立てがなされなかったため、当該判決が確定しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.narasaki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日北海道財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日北海道財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北海道財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナラサキ産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナラサキ産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナラサキ産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナラサキ産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口 泰 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。